

市議団ニュース

連絡先

2016年1月17日号

杉野 修 58-9010 渡辺昌代 21-9058

石田利春 52-7260 平間益美 23-9519

【議員団控室（市役所4F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

成人の地域別人数 (市外在住者含む)

地域名	男	女	合計
久喜地域	316	338	654
菖蒲地域	99	81	180
栗橋地域	138	145	283
鷲宮地域	169	191	360
全 体	722	755	1477

参院選では18歳選挙権が初めて実施されます。若い力で政治を変える絶好の機会です。

28年1月1日	男	女	合計
18歳人口	710	672	1382
19歳人口	752	744	1496



鷲宮地域の成人式会場で、左上は「誓いの言葉」、右上は急きよの「同窓会」

おめでとう！新成人 1477名

戦争法廃止で力を合わせよう！

共同提出意見書 (TPP)

議案第10号 「環太平洋連携協定 (TPP) 交渉からの撤退を求めめる意見書」の審議報告

共産党市議団4名・市民の政治を進める会(猪股・川辺議員)・無党派(田中議員)の共同で提出いたしました。

【概要】 TPP交渉参加各国の閣僚会議は10月5日「大筋合意」に達した。農産物重要5品目を含め、日本が過去に関税撤廃したことのない農林水産物834品目のうち半数近い395品目で関税が撤廃される。安倍政権の掲げる農業・農村所得増や食料自給率向上、飼料用米の推進などの政策とも全く整合性・一貫性が取れず地域社会に与える影響も甚大である。あらゆる情報を公開し国会で徹底した議論を行うべきである。以上のことからTPP交渉、及び協定下の作業から直ちに撤退をすよう求めるものである。

【議案に対する質疑の概要】

【質疑】内閣府の試算によると経済全体でプラスの効果があるとされる。輸出者と消費者の立場をどのように考えるか。(平澤議員)

【答弁】2013年3.2兆円底上げとの見解が出されたが、同じ見解では3兆円減少し、食料自給率は39%から27%へ急落するとしている。

【質疑】撤退した場合考えられる日本経済全体に対する影響は。(春山議員)

【答弁】交渉からの撤退は多くの国民が望んでいる。政府試算では農林生産物の生産額は3兆円減少とある。撤退すればTPPの減少にストップをかけられる。

【質疑】政府は十分な情報開示を行ったと考えるがいかがか。(貴志議員)

【答弁】安倍政権は臨時国会さえ開かず、情報は政府が独占し、国民への説明は後回しになっている。十分な情報開示とは言えない。

『意見書賛成討論・概要』

「農業分野の重要5品目については聖域の確保を最優先にし、それが確保できないと判断した場合は脱退も辞さない」とする参加交渉の前提条件である国会決議を放棄するものである。合意内容及び交渉過程の情報開示を速やかにを行い、TPPの協定書に調印せず、交渉から直ちに撤退すべきである。

都市計画マスタープラン変更に反対

都市計画マスタープランの変更は4つのエリアが変更されました。その中でも東京理科大跡地の用途を「住居系」から「産業系」に変えることが最大の問題です。議論の結果次のことが明らかになりました。

- ①合併後、住民合意を丁寧に進め、作成された現在のマスタープランですが、今回は市民合意をおろそかに進められ、あまりにも拙速であること。
- ②跡地を市が購入する選択肢もあったが、理科大が一方的に示す簿価を理由に交渉する姿勢も示さなかったこと。
- ③「産業系」への変更は、理科大が売却予定するエリアで、特別支援学校などがある「住居系」の真ん中に位置し、住環境が悪化するリスクを背負うことになること。
- ④文化田園都市の形成を目的に誘致した結果が、理科大が跡地を高い価格でまとまって売却できるように便宜をはかることが目的となっていること。都市計画マスタープランの変更が、今後の歴史に耐えるのか、10年先30年先を見越した判断であったかどうか。問われています。

環境悪化が懸念され、用途変更しないほしいとの請願に賛成！

地元区長さん達の署名が添えられ重みのある請願です。請願に賛成した議員は、日本共産党4名と、市民の政治を進める会2名・無党派1名でした。

議会が審査権を放棄！

11月議会で「市長の専決指定」についての改正案が新生久喜・公明党から提案されました。この内容は、1件が300万円以下の債権(水道料金、給食費など)に関して、市が訴訟や和解・調停する際、市長が専決処分(議会に諮らないで決める)をすることができる、とするものです。

これを認めることは、私債権の9割以上の債権について、議会は審査をすることができなくなります。訴訟などは、慎重な審査が必要です。市政の監視やチェックが議会本来の任務なのにそれまで「市長に一任」では、議会の自殺行為です。



杉野おさむ

1、 東鷲宮駅東側に金融機関窓口の再開を

問 かつては「埼玉りそな銀行」があり、地域の金融機関として貸し付け、金融相談など営業や暮らしに密着した金融サービスが行なわれていた。人口も増えており、窓口業務の再開を強く望んでいる。ぜひとも市行政として、市民の要望実現の後押しをしてほしい。

答 市として以前（平成 22 年）、銀行関係者にも窓口業務再開を要請した。その時、りそな側からは、人口規模、経営効率、収益性を考慮して再開の実施はできない、とされたことがある。

要望 銀行窓口すらなく、「不便な地域」とされては、転居の理由にもなることがある。あきらめずに働きかけを。

2. マイナンバー制度導入では安全対策とリスク管理を

問 安全のため基幹ネットワークと情報ネットワークの切断はしているか。

答 物理的に別れており、端末間の通信は不可能です。

問 通知カードなどを窓口を持たない市民もいる。番号が不明な場合でも業務は受け付けるか。

答 地方公共団体情報システム機構から市に番号が交付されるので、番号が不明でも事務は受け付けます。



石田としはる

1、各支所にある建設課の統合は中止すべき

問 事務の一元化と効率化を理由に各総合支所にある建設課を第二庁舎へ統合する。建設課の業務は、生活道路、河川、水路、公園など身近なものばかりで行政サービスの低下となる。統合は中止すべきと考えるが。

答 分散している機能を統合することで、重要度の高い事業を効率的に推し進め、道路や水路など迅速に対応することができる。

問 職員の移動や今後の体制はどう進めるのか。

答 各総合支所の総務管理課が建設部との取り次ぎ窓口となり、維持できる体制をつくる。

2、栗橋で濁り水が発生、危機管理の対応は

問 濁り水が発生したら、すぐ職員が駆けつけ安全な水かどうかを確認すべきでは。

答 その要請があれば、適切な対応はしていく。

問 濁り水が各家庭に流れている時点で何らかの広報活動、防災無線の対応など実施することが必要では。

答 大規模な赤水発生であれば、当然周知は必要で、広報車なり防災無線で周知に努める。

願いを届けて一般質問！

前回に続いて
お知らせします



渡辺まさよ

**1、 市内各種の祭りに参加しやすいよう
テント使用料は低価格で統一を**

問 最近値上げになったものはあるか

答 久喜市民祭り 15000 円から 16000 円へ。菖蒲産業祭 3000 円から 5000 円へ。ブルーフェスティバル設置撤去費無料から 7000 円へ持ち込み無料から 500 円へ。栗橋やさしさときめき祭り無料から 5000 円へ出店料無料から 1000 円へ。鷲宮コスモスフェスタ 1000 円から 2000 円へ。

問 各地域差がある。低額で統一すべきだ。どの地域でも参加・出店できるようにしていただきたい。

答 各祭りは、市の補助金を含む全体事業費で総合的に検討するので差がでるのはしかたない。今後は広く市民が参加できるよう各実行委員会にお願いしたい。

2、 市内公立幼稚園の料金体制は

問 来年度の公立幼稚園の応募人数があまりにも少ない。公立の良さをなくしてはならない。早急に対応をすべきだ。

答 保育料等検討委員会で改定の準備をしている。
(要望) 低額な保育料で質の高い教育をしてほしい。



平間ますみ

第 6 期介護保険事業計画について

問 計画の中で介護の問題は喫緊の問題である。地域包括支援センターの強化を図るとあるが、具体的な取り組みと課題について伺う。

答 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの中核的な機関である。月 1 回連絡会議を開催し、脳のスクリーニング検査など実施につなげた。

問 地域包括ケアシステムの充実のため、地域ケア会議を設け、福祉課題に対応するとある。取り組みと課題について伺う。

答 久喜市では個別ケア会議と市全体の地域ケア会議を考えているが、現在は個別ケア会議のみの実施となっている。

問 他職種による協議体を設置し、在宅医療の充実と在宅医療・介護連携の取り組みを行うとある。進捗状況と課題は。

答 地域の医療、介護支援の把握として、地域の医療関係機関、介護事業所の情報把握のためアンケート調査を実施している。

問 認知症対策の取り組みの現状と課題について伺う。

答 認知症サポーター養成講座などを行っている。今後の課題として、認知症徘徊 SOS ネットワーク等の構築があると考えている。

【その他】視察に行った葛飾区では粗大ごみのリサイクル事業で大きな成果を上げている。市もリサイクル事業を早急に推し進める必要がある。